

## 公益社団法人全国市有物件災害共済会が業務上保有する個人情報の利用目的

1 公益社団法人全国市有物件災害共済会（以下「本会」という。）が保有する特定個人情報を除く個人情報は、本会が行う次の事業のために利用しています。本人の同意なくして、この利用目的の範囲を超えて利用することはございません。

- (1) 相互救済事業における契約、災害共済金のお支払い等の業務遂行
  - (2) 相互救済事業における会議、説明会等の関係者への連絡、各種案内
  - (3) 防災に係る調査研究及び普及啓発事業関係者への連絡、各種案内
  - (4) 講演会、講習会、研究会等参加者及び関係者への連絡、各種案内
  - (5) 消防・防火施設整備事業等資金融資に関する関係者への連絡、各種案内
  - (6) 防災専門図書館利用者の利用者登録、閲覧、コピー、各種案内
  - (7) 日本都市センター会館利用者への連絡、各種案内
  - (8) 本会に対する意見、問い合わせ等のために必要な業務遂行
  - (9) 上記に掲げるもののほか、本会の目的を達成するため必要と認める事業
- なお、本会は上記事業遂行のほか、役職員（役員、職員（嘱託職員、臨時的採用職員を含む。以下同じ。）のほか、派遣従業員、本会の採用募集に応募してきた者、採用予定者、退職者を含む。）の個人情報につきましても、事業遂行及び人事管理に必要な範囲内でのみ個人情報の利用を行います。

2 本会が保有する特定個人情報は、次の目的及び範囲においてのみ利用します。

### (1) 目的

ア 役職員(扶養家族を含む)に係る個人番号関係事務

- ・ 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
- ・ 雇用保険届出事務
- ・ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
- ・ 健康保険・厚生年金保険届出事務
- ・ 財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄に関する申告書、届出書及び申込書作成事務
- ・ 国民年金の第三号保険者の届出事務
- ・ その他、上記に付随する手続事務

イ 役職員以外の個人に係る個人番号関係事務

- ・ 報酬・料金等の支払調書作成事務

### (2) 範囲

ア 役職員及び配偶者並びに扶養家族に係る個人番号関係事務に関して、取得した個人番号及び個人番号とともに管理される氏名、生年月日、性別、住所等

イ アの役職員等以外の個人に係る個人番号関係事務に関して、取得した個人番号及び個人番号とともに管理される氏名、生年月日、性別、住所等

- ウ 本会が税務署等の行政機関等に提出するために作成した法定調書等  
とこれらの控え
- エ その他個人番号と関連付けて保存される情報

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-1

日本都市センター会館内

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

代表理事 小金井 勉

(本会の個人情報保護に関する窓口)

個人情報に関するお問い合わせ：各地区事務局

個人情報保護に関する苦情・相談：総務部